

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.9.19号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力
をお願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_4TSmb0u4naiLYhg

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

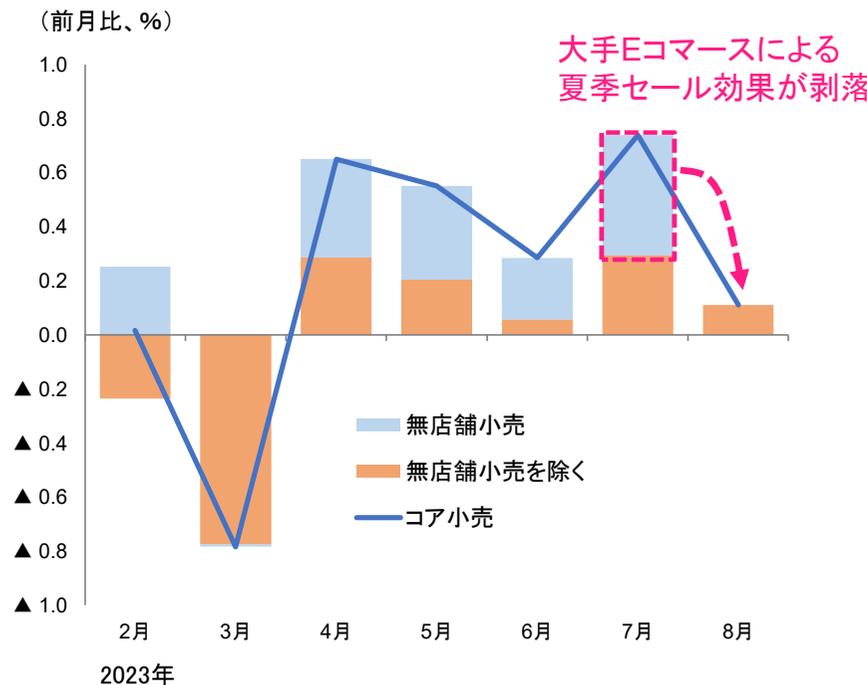
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：財消費は夏季セールスの反動で一旦減速。借入環境悪化が個人消費の逆風に

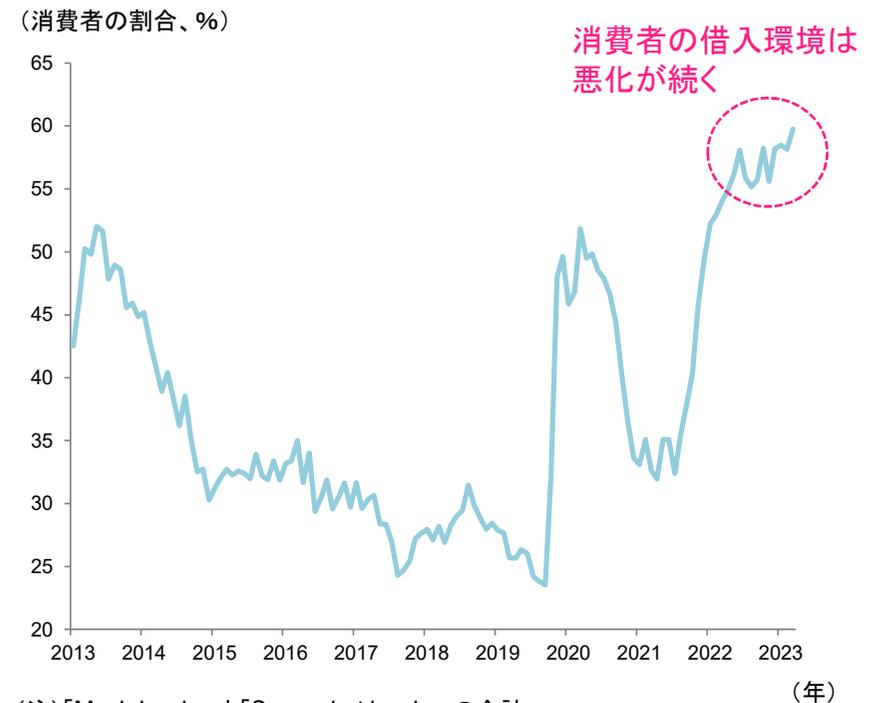
- 8月のコア小売売上高は前月比+0.1%（7月：同+0.7%）と伸びが縮小
 - 前月の大手Eコマースや小売業者による夏季セールスを背景とした無店舗小売の反動減があるも、**前月比プラスを維持。財消費は底堅く推移**
- NY連銀の調査では、1年前に比べ信用供与を受けることが「困難になった」との回答割合は60%程度まで上昇
 - **消費者の借入環境の悪化に超過貯蓄の枯渇等も相まって今後も個人消費は減速傾向が続くと予想**

コア小売の寄与度分解



(注)コア小売は、小売売上高から自動車、ガソリン、建築資材の売上を除いたもの
(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1年前に比べ信用供与を受けることが「困難になった」

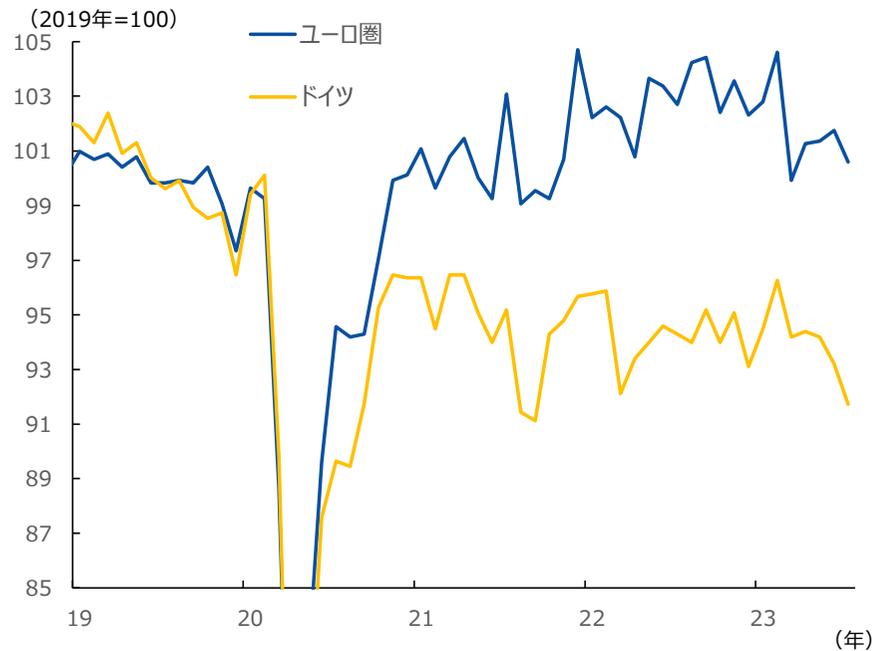


(注)「Much harder」と「Somewhat harder」の合計
(出所)NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

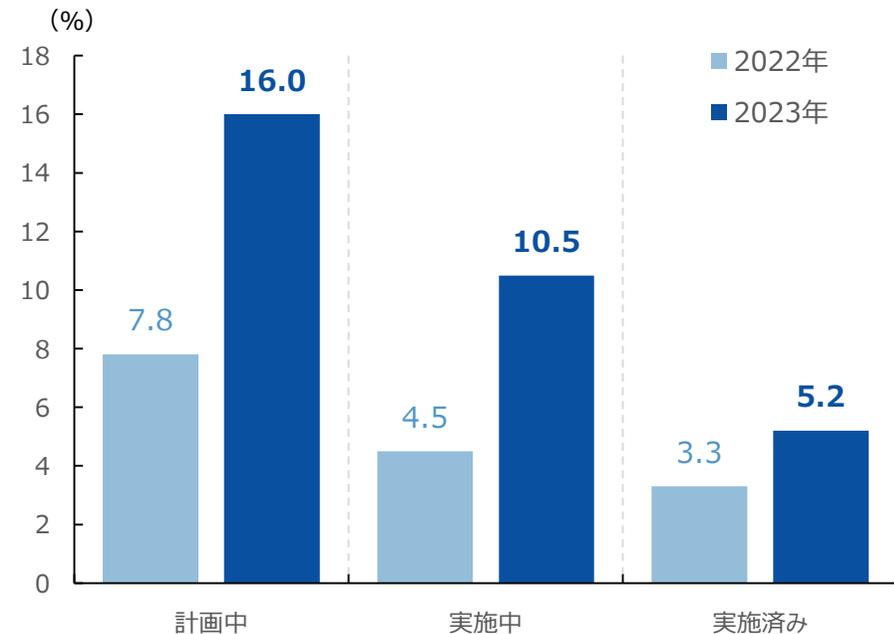
欧州：ユーロ圏の生産は減少傾向。ドイツ製造業は一部で国外流出の動き

- 7月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲1.1%とマイナス。生産は緩やかな減少傾向
 - 自動車や一般機械、ガス多用業種の減産を受けてドイツやイタリアで生産がマイナスとなり、全体を下押し
- エネルギー高の長期化等を受けてドイツ製造業の一部では国外流出の動き。先行きの生産下押し要因に
 - ドイツ製造業企業の32%が生産拠点の海外移転を計画中もしくは実施済み
 - エネルギーをめぐる不確実性は残存。海外移転や設備投資抑制の流れは今後も続くとみられ、ドイツ製造業の低迷が長期化する懸念あり

ユーロ圏：鉱工業生産



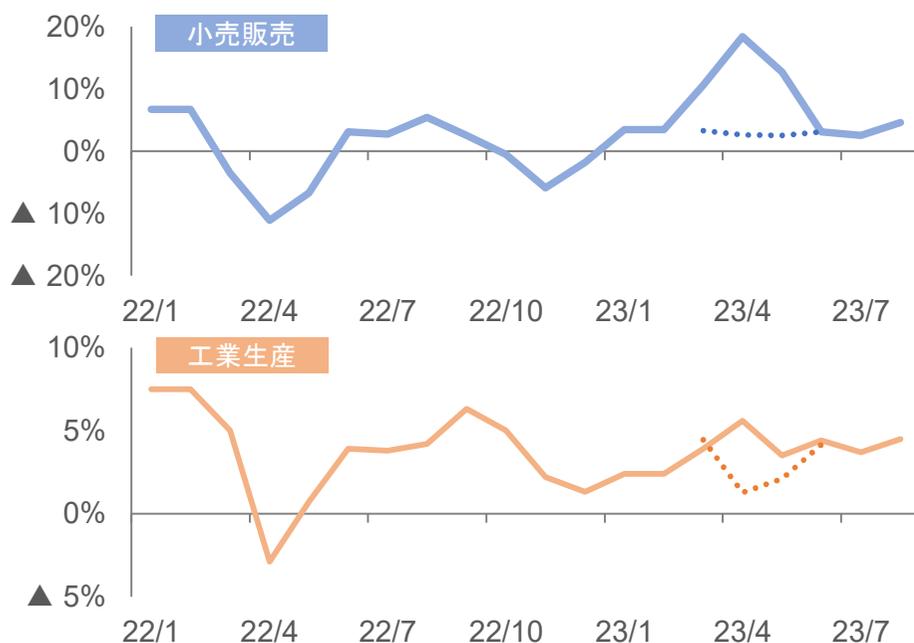
ドイツ：製造業の海外移転に関する調査



中国：小売・生産は前月から小幅に持ち直し。景気の底割れは回避

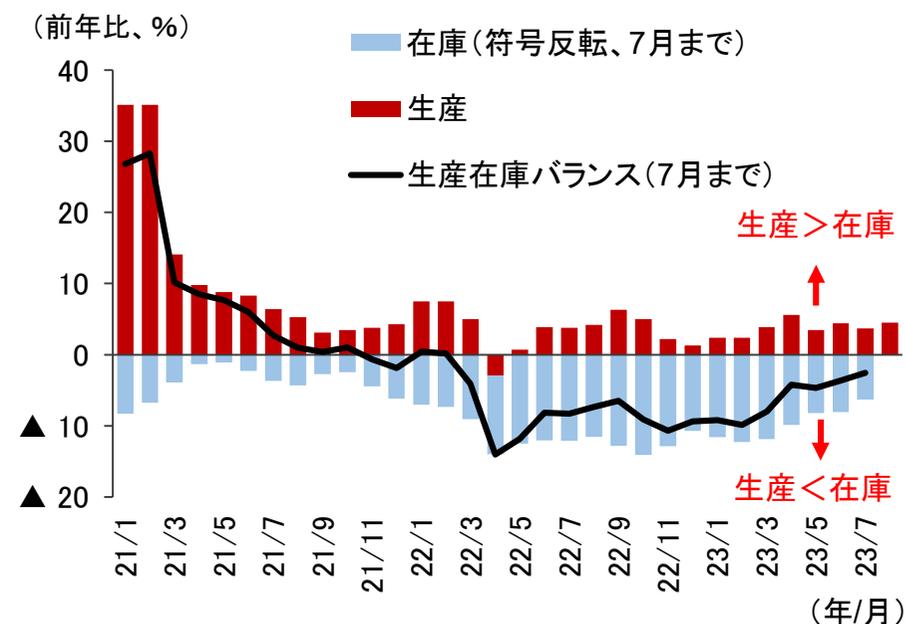
- 8月の小売は前年比+4.6%と前月(同+2.5%)から上昇。堅調な飲食サービスに加え、一部の財消費も回復
 - 家具・家電は引き続き低調な一方、一部地方における新車購入補助金策等を受けた自動車が増加
 - 飲食サービスは+12.4%と堅調。政府の経済成長目標(5%前後)を引き続きサービス消費がけん引する構図
- 8月の生産は前年比+4.5%と前月(同+3.7%)から拡大。生産の下振れ圧力は緩和の方向
 - 生産・在庫バランス(生産前年比-在庫前年比)のマイナス幅は縮小傾向にあり、在庫調整圧力の緩和を示唆

小売販売・工業生産の前年比増減率



(注) 破線(2023年3~6月)は2年前同月比(前年の上海ロックダウンの影響を除く目的)
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産・在庫バランス(生産の前年比-在庫の前年比)



(注) 在庫は完成品在庫の伸び率からPPIの伸び率を差し引いて実質化
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産販売・投資は引き続き低調。政府は需要面での働きかけを強化

- 8月の**不動産販売面積は下げ止まったものの依然として弱い動き**。需要低迷により、不動産開発業者向け貸出も低調
 - 8月末に当局は頭金比率・ローン金利引下げを容認するなど需要面の働きかけを強化。9月に入り、一部主要都市で住宅購入規制を撤廃。ただし、日次データによる住宅取引は底ばいで、対策の効果は不鮮明
- 不動産開発投資は引き続き減少。需要の低迷が続くなか、新規着工の反転回復は当面見込み難い
 - 一方で竣工面積は増加。政府による支援の下、未竣工住宅の完工・引渡は緩やかながらも進展している様子
 - **新規着工の不振を未竣工物件の工事進捗が緩和し、全体的な不動産開発投資を下支えする構図**

不動産販売面積・不動産開発向け国内貸出

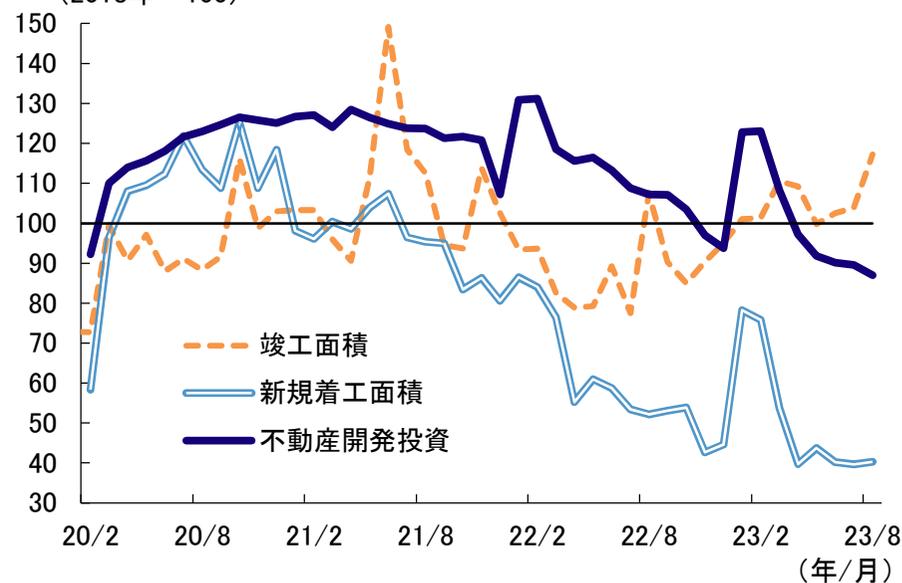
(2018年=100)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産投資・竣工面積・新規着工面積

(2018年=100)

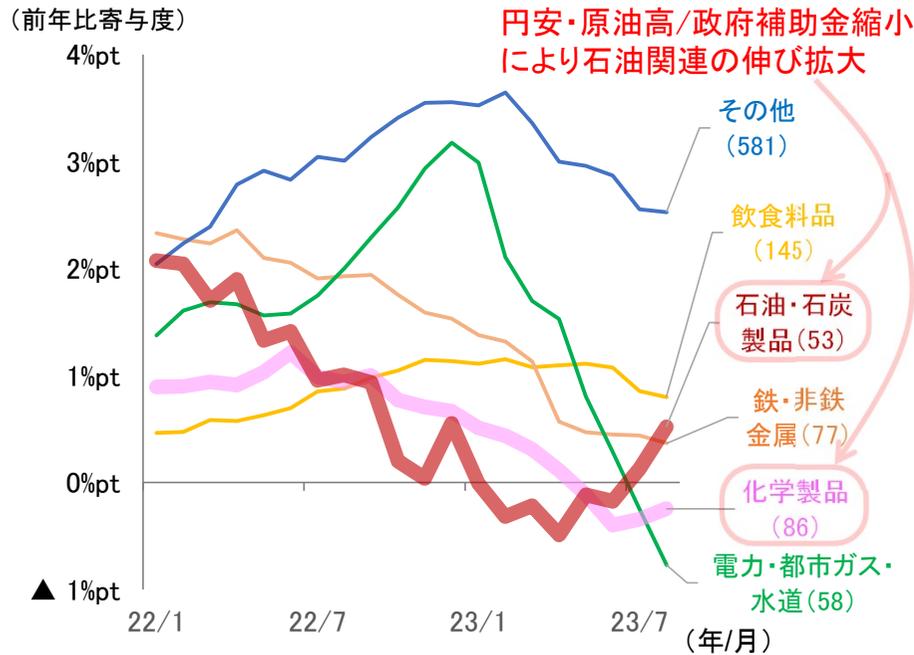


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は鈍化が続くも、円安・原油高が上昇圧力に

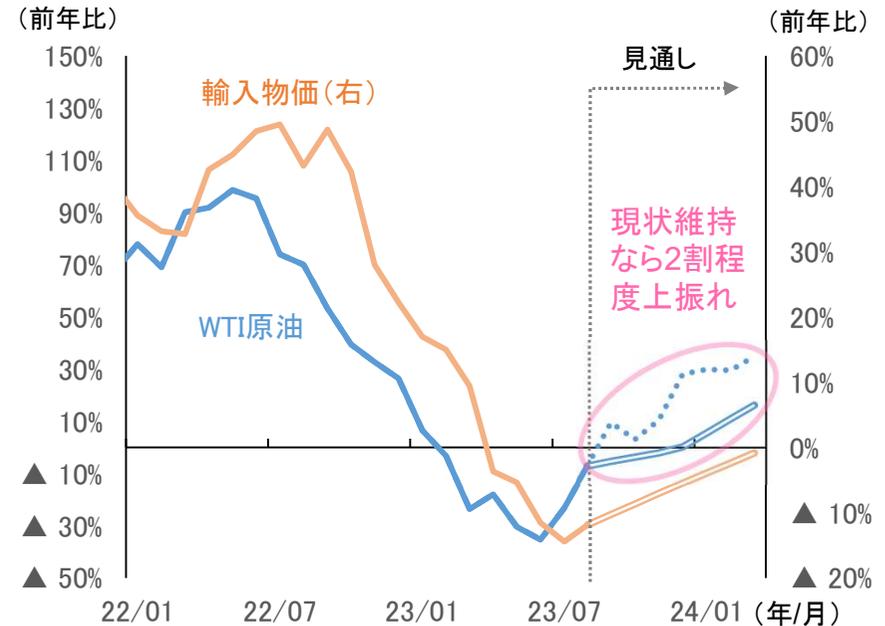
- 8月の国内企業物価指数は、前年比+3.2%(7月同+3.4%)と8カ月連続で伸びが鈍化
 - 過去の燃料価格の下落を反映した電力・都市ガスの値下げが主因
 - 一方、**足元の円安・原油高、政府の補助金縮小により石油製品や石油系化学製品の伸びが拡大**
- 輸入物価は足元の円安・原油高を受けて前年比マイナス幅縮小
 - 原油価格・為替の水準が9月以降も現状並みで推移した場合、原油価格の前年比変化率は2024年3月末時点で+35%に上昇する計算。先行きの**円安・原油高が輸入物価の下落を抑制する可能性**には留意

国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウエイト(合計1,000)
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油価格と輸入物価

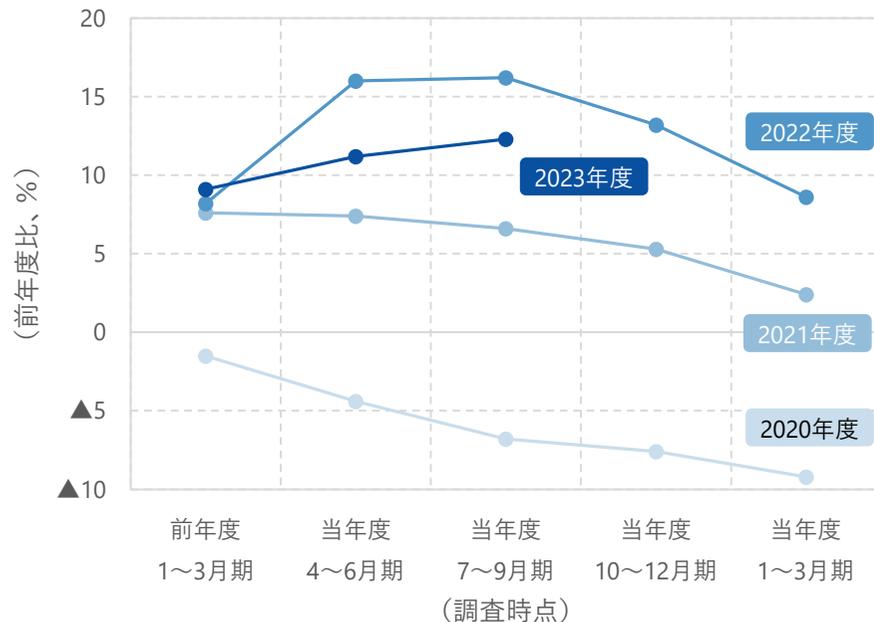


(注) いずれも円ベース。WTI原油の破線は9月以降も原油・為替が現状水準で推移すると想定
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：設備投資計画は依然堅調。経常減益の見込みも交易条件改善が押し上げ

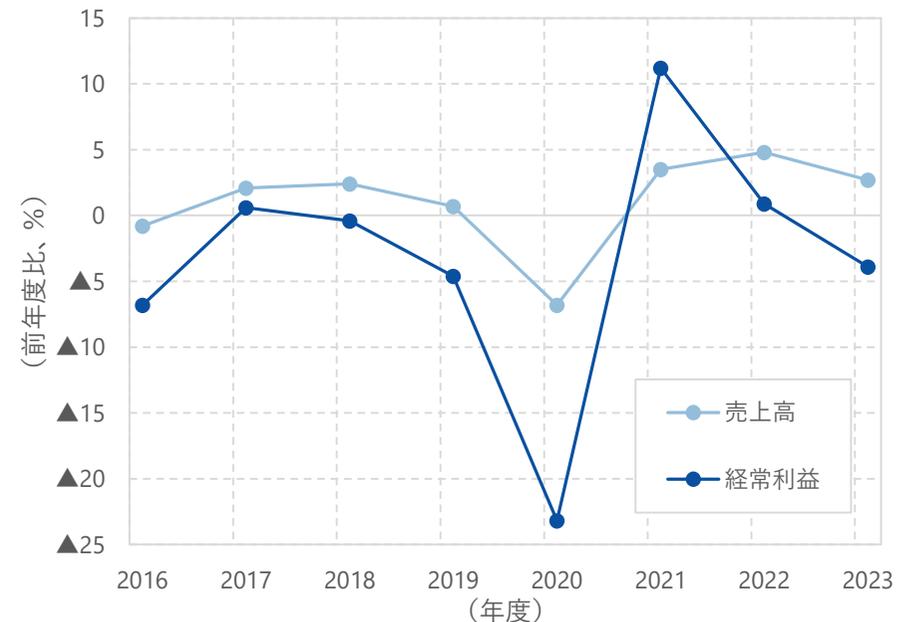
- 7～9月期の法人企業景気予測調査(調査時点:8/15)では、**2023年度の設備投資計画が前年度比+12.3%と堅調**
 - **自動車、電気機械、運輸、不動産がけん引**。対象はソフトウェアが最も多く、人手不足対応やDXが背景と史料
 - 過去の実現率を踏まえれば、最終的に前年度比+8～9%で着地見込み。ただし、今後の海外経済減速等により下振れる可能性に留意
- **2023年度の経常利益計画は同▲3.9%と減益見込みだが、足元の実績を加味すると上振れの可能性**
 - 賃上げによる人件費増が下押しする一方、交易条件改善が利益の押し上げ要因に

法人企業景気予測調査の設備投資計画



(注)全規模・全産業(金融・保険業を含む)ソフトウェア投資額を含み土地購入額を除く
(出所)財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

売上高計画と経常利益計画の推移(各年7～9月期調査)



(注) 全規模・全産業
(出所)財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：植田総裁の発言を受け市場はマイナス金利政策の早期解除を織り込む

- 植田日銀総裁はインタビュー(9/9、読売新聞)でマイナス金利解除の条件や時期に言及
 - 物価目標の実現にはまだ距離があり、粘り強い金融緩和を続けるというスタンスは不変も、「マイナス金利解除後も物価目標の達成が可能と判断すれば、解除する」とし、2023年末～2024年初の可能性はゼロではないと発言
- このタイミングでの発言は円安に対するけん制やマイナス金利解除を織り込ませる意図とみられる
 - 市場の一部では日銀は足元の物価上振れへの意識を強めマイナス金利の早期解除が視野に入ったのではとの見方が広がった

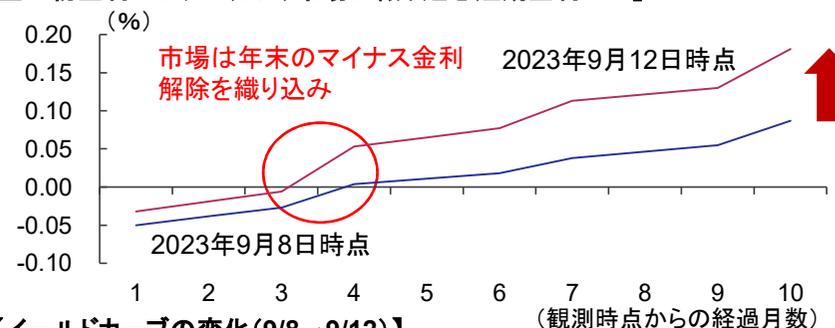
植田総裁インタビュー(9/9、抜粋)

賃金・物価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状、物価目標の実現にはまだ距離がある。粘り強い金融緩和を続ける ■ 来年の賃金上昇につながるかどうか見極める段階。 十分だと思える情報やデータが年末までにそろう可能性はゼロではない
日銀の見方	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日銀の物価見通しを反省してみると、インフレ率やインフレ期待を過小評価していた
マイナス金利解除	<ul style="list-style-type: none"> ■ 賃金上昇を伴う持続的な物価上昇に確信が持てた段階になれば、(解除を含め)いろいろなオプションがある ■ 経済・物価情勢が上振れした場合、どれくらい(金利を)動かすのか、複数(の政策を)動かすのか、現時点で到底決め打ちできる段階ではない ■ 金利を上げることは総需要にマイナスだが、マイナス金利の解除後も物価目標の達成が可能と判断すれば、マイナス金利を解除する

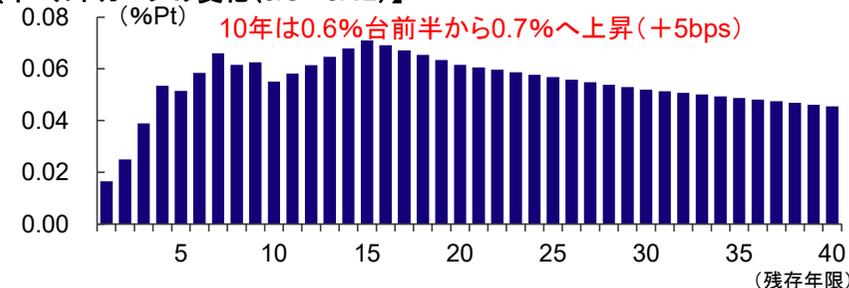
(出所) 読売新聞より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

債券市場の反応

【翌日物金利スワップ(OIS)市場が織り込む短期金利パス】



【イールドカーブの変化(9/8→9/12)】



(注) イールドカーブとは、債券の残存期間(満期までの期間)と利回りの関係を表した曲線。利回り曲線ともいう

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/12(火)	米国	週間小売売上高(9月4日)	前年比(%)	4.6	-	4.1
9/13(水)	日本	国内企業物価指数(8月)	前年比(%)	3.2	3.2	3.4 ↓
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q3)	%Pt	5.4	-	▲ 0.4
	米国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	3.7	3.6	3.2
		消費者物価指数(前月比)(8月)	前月比(%)	0.6	0.6	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	4.3	4.3	4.7
			前月比(%)	0.3	0.2	0.2
財政収支(8月)	10億ドル	89	▲ 240	▲ 221		
9/14(木)	日本	設備稼働率(7月)	前月比(%)	▲ 2.2	-	3.8
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)	前月比(%)	▲ 1.1	▲ 0.9	2.7
			前年比(%)	▲ 13.0	▲ 10.7	▲ 5.8
	米国	新規失業保険申請件数(9月4日)	万人	22.0	22.5	21.7
		小売売上高(8月)	前月比(%)	0.6	0.2	0.5 ↓
		生産者物価指数(8月)	前年比(%)	1.6	1.2	0.8
			前月比(%)	0.7	0.4	0.4 ↑
			前年比(%)	2.2	2.2	2.2 ↓
	前月比(%)	0.2	0.2	0.4 ↑		
	欧州	ECB政策理事会				
9/15(金)	米国	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.7 ↓
		設備稼働率(8月)	%	79.7	79.3	79.5 ↑
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(9月)		67.7	69.1	69.5
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)		1.9	▲ 10.0	▲ 19.0
	中国	鉱工業生産(8月)	前年比(%)	4.5	3.9	3.7
		小売売上高(8月)	前年比(%)	4.6	3.0	2.5
		固定資産投資(8月)	前年比(%)	3.2	3.3	3.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回		
9/18 (月)	日本	敬老の日(日本休場)					
	米国	ネット対米長期証券投資(7月)	10億ドル	8.8	-	186.0 ↓	
9/19 (火)	米国	週間小売売上高(9月16日)	前年比(%)	-	-	4.6	
		住宅着工件数(8月)	万戸(年率)	-	144.0	145.2	
		住宅着工許可件数(8月)	万戸(年率)	-	144.3	144.3	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(8月)	前年比(%)	-	5.3	5.3	
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月)	前年比(%)	-	5.3	5.3	
9/20 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(8月)	億円	-	▲ 6,591	▲ 663 ↑	
		輸出(8月)	前年比(%)	-	▲ 1.7	▲ 0.3	
		輸入(8月)	前年比(%)	-	▲ 19.4	▲ 13.6 ↓	
	米国	FOMC(19・20日)					
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(19・20日)					
	9/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月16日)	万人	-	22.5	22.0
中古住宅販売戸数(8月)			万戸(年率)	-	410	407	
フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)				-	▲ 0.7	12.0	
景気先行指数(8月)			前月比(%)	-	▲ 0.5	▲ 0.4	
経常収支(Q2)			10億ドル	-	▲ 221.0	▲ 219.3	
英国		英中銀金融政策委員会(20・21日)					
インドネシア		インドネシア金融政策決定会合(20・21日)					
フィリピン		フィリピン金融政策決定会合					
9/22 (金)		日本	全国消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	-	-	3.3
			全国消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	-	3.0	3.1
	日銀総裁定例記者会見						
	日銀金融政策決定会合(21・22日)						
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月)		-	46.5	46.7	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/25(月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(9月)	-	-	85.7	
9/26(火)	米国	週間小売売上高(9月18日)	前年比(%)	-	-	
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)		-	105.9	106.1
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.2
		新築住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	-	70.0	71.4
9/27(水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/27・28分)				
	米国	耐久財受注(8月)	前月比(%)	-	▲ 1.6	▲ 5.2
		耐久財受注(除く輸送機器)(8月)	前月比(%)	-	-	0.4
	タイ	タイ金融政策決定会合				
9/28(木)	米国	新規失業保険申請件数(9月18日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売仮契約指数(8月)	前月比(%)	-	-	0.9
		GDP(確報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	2.2	2.1
		企業収益(税引後・改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	-	1.6

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/29 (金)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.8
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	-	-	6.0
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	-	-	▲ 6.7
		消費者態度指数(9月)		-	-	36.2
		完全失業率(8月)	%	-	-	2.7
		有効求人倍率(8月)	倍	-	-	1.29
		東京都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	-	-	2.9
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	-	-	2.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月)		-	-	67.7
		個人所得(8月)	前月比(%)	-	0.4	0.2
		消費支出(8月)	前月比(%)	-	0.5	0.8
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	-	-	0.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	-	-	3.3
			前月比(%)	-	-	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	-	-	4.2
			前月比(%)	-	0.2	0.2
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		-	-	48.7	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(9月)	前年比(%)	-	-	-
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	-	-	-
	中国	財新製造業PMI(9月)		-	-	51
財新サービス業PMI(9月)			-	-	51.8	
9/30 (土)	中国	製造業PMI(9月)		-	-	49.7
		非製造業PMI(9月)		-	-	51

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 27.9	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8	
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.1	
	ユーロ圏	▲ 38.2	58.0	▲ 0.5	0.8	8.3	8.8	2.1	2.6	3.3	1.3	▲ 0.2	0.2	0.5	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3		
	米国	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0	3.3		
	ユーロ圏	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	
	中国	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	
コア インフレ率 (%)	日本	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1		
	米国	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.1	4.2		
	ユーロ圏	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	
	中国	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	
失業率 (%)	日本	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7		
	米国	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
株価	日経平均	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	33,533
	ダウ平均	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	34,624
	ユーロストックス50	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,246
	独DAX	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,727
	上海総合	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,126
長期金利 (%)	日本	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.71
	米国	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.32
	ドイツ	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.72
	中国	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.68
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45
為替	ドル円	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	147.6
	ユーロドル	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.069
	ドル人民元	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.292

(注) 月末値(2023/9は9月18日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
日本	1 法人企業統計調査(4~6月期)	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)
	1 新車販売台数(8月)	2 新車販売台数(9月)	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)
	5 家計調査(7月)	3 10年利付国債入札	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)
	5 10年利付国債入札	5 30年利付国債入札	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)
	7 景気動向指数(7月速報)	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)
	7 30年利付国債入札	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)
	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)
	8 毎月勤労統計(7月速報)	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)
	8 GDP(4~6月期2次速報)	10 景気ウォッチャー調査(9月)	9 30年利付国債入札	8 GDP(7~9月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(8月)	11 5年利付国債入札	10 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)
	11 マネーストック(8月速報)	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)	11 マネーストック(11月速報)
	12 5年利付国債入札	12 機械受注統計(8月)	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)
	13 企業物価指数(8月)	13 マネーストック(9月速報)	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)
	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	16 設備稼働率(8月)	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)
	14 設備稼働率(7月)	17 20年利付国債入札	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)
	14 機械受注統計(7月)	17 第3次産業活動指数(8月)	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)
	14 20年利付国債入札	19 貿易統計(9月)	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)
	15 第3次産業活動指数(7月)	20 消費者物価(9月全国)	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見
	20 資金循環統計(4~6月期速報)	27 消費者物価(10月都区部)	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	20 貿易統計(8月)	30 2年利付国債入札	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)
	22 日銀総裁定例記者会見	31 日銀総裁定例記者会見	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)
	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)
	22 消費者物価(8月全国)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)
	26 40年利付国債入札	31 鉱工業生産(9月速報)	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)
	28 2年利付国債入札	31 商業動態統計(9月速報)		28 商業動態統計(11月速報)
	29 鉱工業生産(8月速報)	31 労働力調査(9月)		
	29 商業動態統計(8月速報)	31 消費動向調査(10月)		
	29 消費者物価(9月都区部)			
	29 労働力調査(8月)			
	29 消費動向調査(9月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
米 国	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)
	1 製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)
	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)	2 労働生産性(7~9月期暫定)	6 貿易収支(10月)
	6 非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)	3 雇用統計(10月)	6 労働生産性(7~9月期改訂)
	6 ページブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)
	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)
	11 米3年国債入札	11 PPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)
	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)
	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)
	13 CPI(8月)	12 CPI(9月)	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)
	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)
	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)
	14 小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	19 住宅着工・許可件数(11月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 小売売上高(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)
	19 住宅着工・許可件数(8月)	18 ページブック(地区連銀経済報告)	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
	21 中古住宅販売件数(8月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	19 景気先行指数(9月)	22 耐久財受注(10月)	22 新築住宅販売件数(11月)
	21 景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札	27 新築住宅販売件数(10月)	22 耐久財受注(11月)
	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)	29 GDP(7~9月期暫定)	22 景気先行指数(11月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 米5年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	29 シカゴPMI指数(12月)
	26 米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)	30 シカゴPMI指数(11月)	
	27 耐久財受注(8月)	26 耐久財受注(9月)		
	27 米5年国債入札	26 米7年国債入札		
	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)		
	28 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)		
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)		
29 シカゴPMI指数(9月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)			
欧 州	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会
	21 英中銀金融政策委員会(20・21日)			14 英中銀金融政策委員会(13・14日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
 多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
 YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感測度等ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の動向(2022年)

品目	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
総収入	22,849	18,899	42,532	26.7	40.8
3000円未満	26,187	21,281	47,308	23.8	26.9
3000~4000円	20,484	23,121	31,805	14.9	26.7
4000~5000円	25,154	24,004	13,188	23.9	21.9
5000~7000円	31,309	24,251	18,546	18.7	18.8
7000~9000円	32,205	24,467	16,812	14.7	17.4
9000~10000円	32,205	26,747	19,213	13.9	16.9
10000円以上	35,828	28,086	42,325	14.6	15.2
10000円以上	40,899	27,304	47,222	11.9	11.4
登録早期	30,116	23,517	33,412	18.7	18.8

日本のGHG多量産業界は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 製造業・建設業: 39%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属: 4%
- 鉄鋼業: 6%
- その他: 1%

再生可能エネルギー: 太陽光・風力等の再生エネルギー、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
 ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube みずほリサーチ&テクノロジーズ
 公式YouTube®にて配信中
 (「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
 (QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
 30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
 経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
 レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 調査部 メールマガジン事務局
 <03-6808-9022>
 <chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、9月26日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。